

施策評価シート(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 7 月 20 日

施策No.	3	施策名	子育て支援の充実
主管課名	子育て健康課	主管課長名	青柳健市
関係課名	町民福祉課(福祉・医療G) 教育課(総務・学校G)		

施策の目的 【対象】	①15歳以下の子ども ②地域住民 ※①は前年度末の数値を使用し、年齢は1学年を捉える考え方	対象指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度見込み	23年度見込み
		7歳未満の子	人	1,051	972	912	865		
		15歳以下の子	人	3,106	2,915	2,784	2,645		
		人口(外国人も含む)	人	24,250	23,809	23,305	22,924	22,591	

施策の目的 【意図】	①心身ともに健やかに育ってもらう ②子どもを安心して生んでもらい、ゆとりをもって子育てしてもらう ②-2子育てを積極的に応援する仕組みをつくる	成果指標名	単位	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	23年度目標
		①自分の子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合	%			94.3	92.5		
		②出生率	人	6.1	5.3	5.7	4.7		
		③出生数	人	139	118	124	107		
		④子育てをしやすい町だと感じる保護者の割合	%			57.1	55.7		80.0
		⑤子育て支援施設等の年間利用者数	人	12,789	12,695	11,329	15,796		
		⑥出産や子育てに不安を感じている保護者の割合	%			62.0	68.9		30.0

成果指標の把握方法と算定式等	①町民アンケートで把握→7歳未満の子どもが在る保護者に聞く。								
	②実数を把握→一年間に生まれた子供の数/人口*千人								
成果指標設定の考え方	④⑥町民アンケートで把握→15歳以下の子どもが在る保護者に聞く。								
	⑤実数を把握→A子育て支援センターB幼稚園・保育園(通常保育以外)C子育てサークル(にこにこクラブ等)D児童館								

施策成果向上にむけた住民と行政との役割分担	1)住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)
	<p>①子育ての仲間づくりを積極的に進める。※子育てをしている人が不安解消、情報交換、ストレス解消等ができる仲間。</p> <p>②子どもに係る地域活動、グループ活動に積極的に参加する。</p> <p>③子育てが終わった人は、ボランティアとして子育て支援に関わってもらう。</p>
施策成果向上にむけた住民と行政との役割分担	2)行政の役割 (町がやるべきこと、都道府県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<p><町></p> <p>①すべての子どもが幸せで健やかに育つための施設整備(幼保施設・学童保育施設・児童館施設)</p> <p>②すべての親がゆとりを持ち、安心して子育てできる環境づくり(保育体制の充実・職員の人材育成と確保・悩みごとと教育相談等機会の充実)</p> <p>③保護者への経済的支援(保育料の軽減・医療費の軽減・就園就学に対する助成)</p> <p>④地域社会が子育てをあたたく見守る体制の構築(ボランティア団体の設立支援とネットワークの構築)</p> <p><県・国></p> <p>①子ども手当等の直接的経済支援</p> <p>②医療費等無料化・軽減のための財政負担</p> <p>③各種個別事業への補助金</p>

21年度の
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景・要因

- 1) 現状の成果水準と時系列比較 (現状の水準は?以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)
- ① 自分子どもが心身ともに健やかに育っていると感じている保護者の割合は、H20年度94.3%、からH21年度92.5%と微減しているが高い水準にある。その要因は、不安を抱きながらも幼児教育(幼稚園・保育園等を中心とした)の充実及び各種サークル・支援センターなど子育てにおける精神面の不安を解消できる機会があること、医療費の無料化により安心して医療を受けることができるなどにより、健やかに成長していると感じているのではないかと考えられる。
- ② 出生率はH20年度、5.7(人)H21年度、4.7(人)と1ポイント減少し、出生数がH20年度、124人H21年度、107人と17人減少しているが、その要因は、15歳以上46歳未満の人口が98人減少していること、未婚者の増加等が考えられる。
- ※比例関係の内容を分析し考察する必要がある。→人口減少よりも出生数の減少の方が進んでいる・・・とか。
- ③ 子育てをしやすい町だと感じる保護者の割合がH20年度、57.1%からH21 55.7%と1.4ポイント減少しており、特に月夜野地区ではH20年度70.4%からH21年、57.1%と13.3ポイント減少している。この要因は新治・水上地区は施設整備を実施したが、月夜野地区は幼保施設の整備がなかったからではないかと思われる。
- ④ 出産や子育てに不安を感じている保護者の割合がH20年度 62.0 %からH21年度 68.9%と6.9ポイント増加しているが、景気や就労環境が悪化していること等が考えられる。
- 2) 他団体との比較 (近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)
- ① 出生率は県内32位で下位に位置する
- 3) 住民の期待水準との比較 (住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか)、その他の特徴は?
- ① 住民は、子どもが増えてほしいと思っているが、出生数は減少し続けている。
- ② 健やかに育っていると感じている保護者は高い水準にあるが、不安を持っている保護者も比較的多い。
- ③ 子育て支援の行事に参加したいと思っている親子も増えている。

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括

- 1) 新規事業として、子育て支援センター運営事業と一時預かり保育事業を実施した。また、H20年度から継続して放課後児童健全育成委託事業(月夜野)を実施しており、これらの事業により子育て支援を充実した。
- 2) 成果指標が下がったことに関しては、一時預かり保育の利用者は、月夜野地区の方が多かったが、預けられる施設は水上地区と新治地区にしかなかったことが考えられる。また施設整備の進捗状況により、地域によって保護者の感じ方が違ってきたのではないかと考えられる。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- 1) 相談体制の整備と交流の場を提供するとともに、子育て支援関連団体のネットワークを構築する。
- 2) 子育て支援に係る地域の指導者を育成する必要がある。
- 3) 子どもを増やすためには、出産祝金交付事業は支給額の改正等も含め、関連施策及び施策主管課と連携した全庁的な取組が必要である。例えば・・・就業機会の提供、若い子育て世代が住みたくするような、住環境の整備等を行い、対象世帯の増加を図ることが必要。
- 4) 月夜野地区の幼保のあり方を検討するために、新治・水上の状況をきちんと把握し、検証していく。そして、合併特例期間内に施設整備を完了できるようにしなければならない。